

事業番号

033

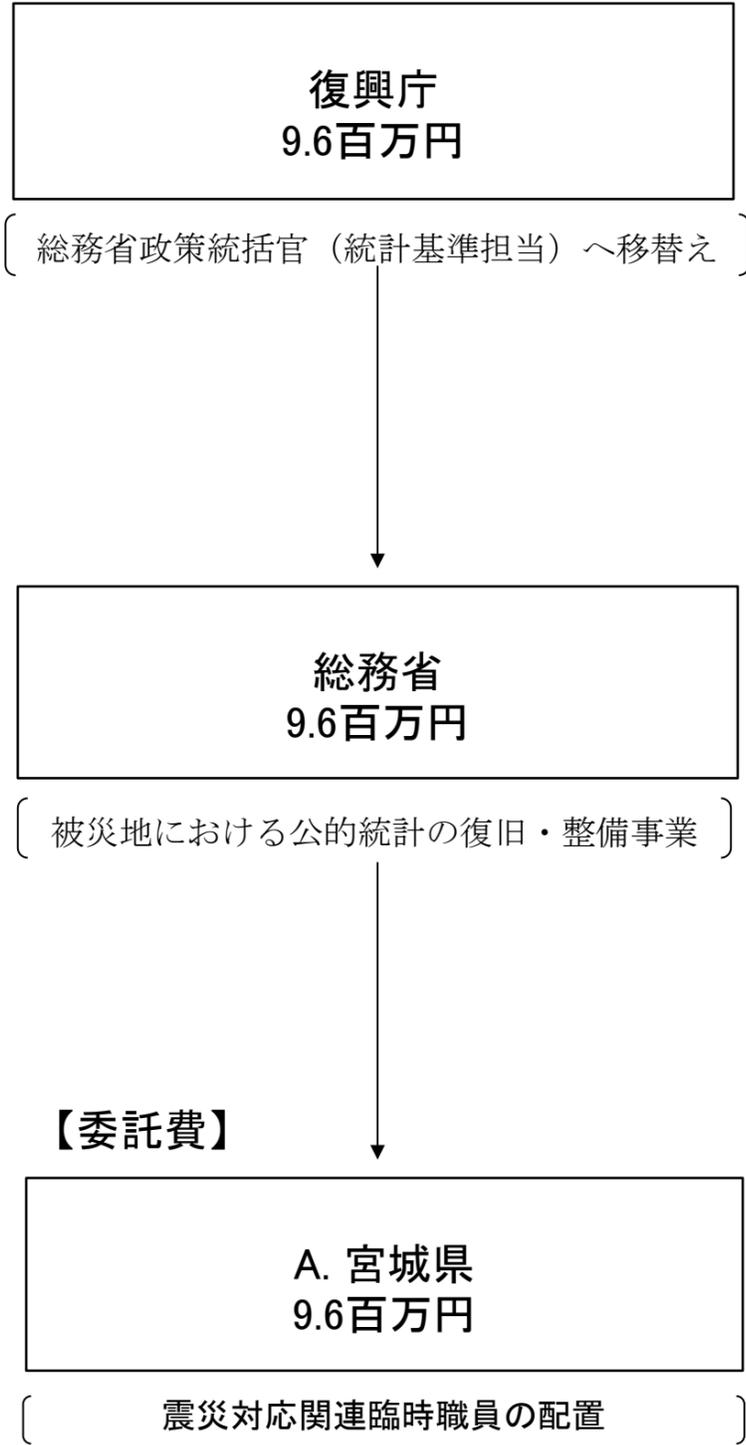
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	被災地における公的統計の復旧・整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成25年度(終了)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方財政法第10条の4		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた市町村における国の統計業務を、県に支援させるため、当該県に対し臨時職員の配置をさせる費用を手当し、国の統計体系及び統計環境の維持整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年度に行われる国の統計調査(工業統計調査、漁業センサス及び住宅・土地統計調査)において、本来市区町村が行うべき回収済調査票の審査業務を被災県が代行して行うものであり、具体的には、調査票の記入漏れ、誤記入の確認に伴う調査客体への照会といった業務を当該県に配置する臨時職員に行わせるものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	10	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	10	-	-	
	執行額	-	-	10	-	-		
執行率(%)	-	-	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	本事業は、統計体系及び統計環境の維持整備が目的のため定量的な成果目標になじまない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	被災県への震災対応関連臨時職員の配置数		活動実績	臨時職員の配置数	-	20	4	-
			当初見込み	-	-	-	-	
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	震災対応関連臨時職員配置に係る執行額/ 震災対応関連臨時職員の配置数		単位当たりコスト	-	1.2百万円/人	2.4百万円/人	-	
			計算式	/	-	24.0百万円/20人	9.6百万円/4人	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が専らその用に供することを目的として行う統計及び調査に要する経費については、地方公共団体は、その経費を負担する義務を負わない(地方財政法第10条の4第2号)。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、被災県からの要望に基づき実施されているものであり、また、本事業により交付される委託費は、国の統計業務に係る市町村支援業務等に従事する臨時職員を配置するための経費として支出されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業により配置された臨時職員は、国の統計業務に係る市町村支援業務等に従事しており、被災地における国の統計体系及び統計環境の維持整備が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災県からの要望に基づき実施されているものであり、事業費の使途も事業目的に即したものとなっている。また、本事業により、本来市区町村が行うべき業務を県が代行して行うことが可能となり、被災地における国の統計体系及び統計環境の維持整備が図られている。			
	改善の方向性	本事業は、平成25年度に終了している。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-		本事業は平成25年度で終了したため、平成26年度以降は予算計上していない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-		平成27年度は予算要求を行わない。			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-012

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	震災対応関連臨時職員の配置	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	震災対応関連臨時職員の配置	10	-	-